

中小企業経営のためのチェックポイント(2)完

- 経営比率，生産性，損益分岐点 -

鎌 田 昭 吉

3. 「中小企業の経営指標」にみる経営比率

3.1 経営資本対営業利益率

$$\text{経営資本対営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$$

会社が本来の目的である経営活動に使っている投下財産，すなわち営業用の純資本が，その活動によってどれだけ利益をあげたかをみるものです。この比率が高いほど会社の収益がよいことになります。

資本を投ずることによって，他への利用を制限されるわけですから，すくなくとも金融機関の定期預金金利の年5.5%以上を確保することが必要です。災害に対する危険負担，配当，企業規模拡大の準備などを考えた場合，健全な経営のためには差し引かれる程度を利益の50%とこみて，12%ぐらいの営業利益をあげることが望ましいとされています。

なお，経営資本とは総資本から経営目的のために使われなかった資本（経営外資本），たとえば投資の目的のために持っている有価証券，あるいは他の事業に貸してある土地・建物などの固定資産などを除いた資本をいいます。

3.2 売上高対営業利益率

$$\text{営業利益} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}}$$

$$\text{経営資本対営業利益率} = \frac{\text{売上高対営業利益率}}{\text{経営資本回転率}}$$

さきにあげました経営資本対営業利益率との関係は，上のような式に分解することができます。

上式の，売上高対営業利益率は，会社の収益性，経営能率の良否を示す重要な比率です。営業活動（購買・生産・販売）の結果としての利幅の程度

をあらわすものです。この数値を高めることによって，経営資本の利用効果も高まることとなりますので，数値は高い方がよいことになります。

また，上式の経営資本回転率は企業経営に投下された資本の回転速度をあらわすものであり，これも高い方がよいことになります。おおむね，本道の製造業におけるこの回転率は年2~3回，製材業では年1.5~1.9回ぐらいで，会社によってあまり大きな差はあらわれていません。

以上，企業の収益性を代表する比率として，第一に経営資本対営業利益率をあげ，これは売上高対営業利益率と経営資本回転率より成り立っているといいましたが，会社の経営成果を向上させるためには，これら3つの比率をあげる必要があるわけです。しかし，業種や取扱品目などによって，売上高対営業利益率はあげやすいが経営資本回転率はあげにくいものと，この逆の場合とがあります。前者を高利少売方式，後者を薄利多売方式といいます。

3.3 売上高対総利益率

$$\text{売上高対総利益率} = \frac{\text{総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$$

純売上高：総売上高から売上値引高，返品，支払割戻高などを除いた額

売上高から売上原価を差引いた残りの売上総利益と売上高との割合を示すもので，会社の収益性測定の基礎となっていますから，この数値は高い方がよいことになります。

一般には，売上原価のなかに原材料費や外注工賃のほか製造経費がふくまれていますので，売上高の増減によって変動してきます。

3.4 流動比率と当座比率

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$\text{当座比率} = \frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{受取手形} + \text{売掛金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期(1年以内)の借金とこれを返済するのに必要な財源を比べる比率で、この比率が高いほど返済能力があり経営の安全が保たれていることを示しています。いわば、会社の信用度を示すものであり、古くから金融機関などで重視されてきたものです。

流動比率の理想値として古くからいれ伝えられているものに「2対1の原則」つまり、この比率が200%であることを指しています。しかし、現実には、目標値として150%以上とみるのが一般的です。

また、流動資産のなかで換金化の速度(流動性)がおそく価値変動のおそれのある棚卸資産などを除き、即時に現金化できる資産(当座資産)と流動負債の比率が100%以上になればよいという考え方があり)ます。

3.5 総資本対自己資本比率

$$\text{総資本対自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

総資本と自己調達している資本の割合を示しています。会社の安全性からいえば当然その率は高い方がよいわけですが、本道の企業では30%以上が目標値といわれています。

3.6 自己資本対固定資産比率と固定長期適合率

$$\text{自己資本対固定資産比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

$$\text{固定長期適合率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{長期借入金}} \times 100$$

上の比率は建物・設備などの固定資産に投じられた資本のうち、どのくらいが自己資本でまかなわれているかを測る基準です。企業経営の安全性からいえば、固定資産は自己資本の枠内で調達されるべきですから、その数値は100%以下が望ましいといえます。100%の場合は固定資産と自己資本の額が等しいことになるわけですから、固定資産以外の資産つまり流動資産と他人資本の額と

も等しいこととなります。

たしかに、固定資産は自己資本の枠内で調達されるのが健全ですが、わが国の現状では自己資本が不足しているため、この比率が100%以下になる企業はあまりありません。

そこで、すくなくとも自己資本のほかに、さらに長期借入金(固定負債)を加算した合計額と固定資産の割合、つまり固定長期適合率が80%以下になることが望ましいとされています。もしこれが100%を超えるようであれば、流動負債で固定資産を購入しているわけですから、必然的に運転資金が圧迫されることとなります。

3.7 従業員1人当り生産性の比率

1) 従業員1人当り年間生産高

$$\text{従業員1人当り年間生産高} = \frac{\text{純売上高} - \text{当期製品仕入原価}}{\text{従業員数}}$$

一般に、労働生産性と称されている比率です。年間平均従業員1人当りが作り出す製品の生産高を示すもので、従業員の稼働状況をあらわすものですから、この数値は高い方がよいこととなります。ただし、受注生産型か、見込生産型か、あるいは加工収入のみによっているかなど、業種や生産方式によってその数値に大きな開きがでますので、その点を注意する必要があります。

そこで、この比率を補うため、つぎの加工高により会社の良否を判断する方がより適切と考えられます。

2) 従業員1人当り加工高

$$\text{従業員1人当り年間加工高} = \frac{\text{生産高} - (\text{原材料費} + \text{外注工賃} + \text{買入部材費})}{\text{従業員数}}$$

加工高というのは、生産高から外部購入価値(原材料費、外注工賃など)差し引いた残りを指します。いれかえすと、購入した原材料に対し会社が自工場内でいろいろ加工を行ない、その素材の価値を高めた部分を指すこととなりますので、別名、付加価値(又は粗付加価値)ともいいます。

この加工高は原材料費や外注工賃などが除かれていますので、生産高のように業種の違いによって大きな差が出ることはありません。会社の収益性を高めるためには、この加工高を高めることが必要です。そのためには、1次加工より、2次・3次加工へと加工度を高める努力が望まれるわけです。経営能率判定のための重要な指標で、その向上が要求されます。

$$\begin{aligned} & 3) \text{ 従業員1人当り年間人件費} \\ & \text{従業員1人当り年間人件費} = \frac{\text{年間人件費}}{\text{従業員数}} \\ & (\text{事務・販売員} + \text{直接・間接} + \text{福利} + \text{賄費}) \\ & \text{給料手当て} \quad \text{労務費} \quad \text{厚生費} \end{aligned}$$

従業員数のなかには、事務・販売員・作業員のほか、専従の工場管理者(役員)も含める場合(北海道における中小企業の経営指標)があります。これは経営者・管理者といっても企業規模が小さく、ほとんど現場に出て作業に従事していることが多く、作業従事者とした方が妥当とみなしているからです。

$$\begin{aligned} & 4) \text{ 従業員1人当り機械装備額} \\ & \text{従業員1人当り} = \frac{\text{設備資産}}{\text{従業員数}} \\ & \text{機械装備額} \end{aligned}$$

設備資産(土地・建物を除く)とは、機械装置・車両・船舶・運搬具・工具などの減価償却累計額を控除した額をいいますが、投資などに属するものは除かれます。これによって、一応、設備の充実・近代化の程度を推測することができるわけです。また、従業員1人当りの加工高と比較することによって、その活用効率をみることができます。

$$\begin{aligned} & 3.8 \text{ 加工高比率(生産高対加工高比率)} \\ & \text{生産高対加工高比率} = \frac{\text{加工高}}{\text{生産高}} \times 100 \end{aligned}$$

生産額のうちを占める加工高〔生産高 - (材料費・外注加工賃・買入部材費)〕の割合を知るものです。

別名、付加価値率といわれるもので、この数値の高い方が生産性の効率がよいこととなります。

$$\begin{aligned} & 3.9 \text{ 加工高対人件費比率} \\ & \text{加工高対人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{加工高}} \times 100 \end{aligned}$$

加工高に対する人件費の割合を示すもので賃金と生産能率の良否を検討する場合の重要な比率です。近時、企業の成果配分ということで、とくに注目されているものです。

式のしくみからわかりますように、この比率が高くなるということは加工高の中から支払われる人件費が多くなり、その他の費用や利益に回す分が少なくなることを意味し、低いということは人件費より他の部分に充当している割合が多いことを意味しています。あまり高い場合は利益の食いつぶしになりますので当然好ましくありません。あまり低いのも人件費のあり方に問題が多いとみなされます。

一つの見方として、加工高と人件費と対比して、それが約2.5~3.0倍以上の加工高(この比率で40~33%の範囲)にあることが採算的に望ましいといわれています。今後、この比率は人件費の上昇によって、さらに高くなっていく傾向にありますので注意を要します。

4. 原価の指標

4.1 原価構成表

「北海道における中小企業の経営指標」では、製造工業における製造原価を構成している費用については、生産高を100とした場合の割合で示されています。また会社が販売活動を行うために要する販売費と生産販売活動を管理するために全社的に必要とする一般管理費については、売上高を100とした場合の割合で示されています。それぞれの割合が低くなればその分だけ収益性が高くなり、反対にこれが高くなれば収益性はその分だけ低くなります。

4.2 変動費・固定費

費用のなかで、生産高または売上高と比例的に増減するものを変動費とし、生産高(または売上高)の増減に影響されないものを固定費といっています。

費用の性格によって、この2つに区別してはいますが、もう少し突込んで検討してみますと、現在自社の工場はどのくらいの生産があればトントンで、利益の限界はどのへんにあるかを知ることができます。その方法は、つぎにのべる損益分岐点によって求められます。

4.3 損益分岐点

損益分岐点とは、

$$\text{収益 (売上又は生産高)} - \text{費用} = 0$$

つまり損得なしの売上高又は生産高を指しています。いいかえれば、販売高がこの点に達したとき、その年度における費用が当期の総収益で相殺される点をいいます。営業年度でこのときが早くくればくるほどその利益は大であり、また反対に年中このときがこなければ、その会社は赤字に終らなければならないことになります。このことを図表としてあらわしたものが図-4のような「利益図表」です。

次に、関連する項目の算出方法を示しました。

1) 限界利益 = 売上高または生産高 (S) - 変動費 ()

2) 限度利益率 = $\frac{\text{限界利益 (S - V)}}{\text{売上高又は生産高 (S)}} \times 100 = 1 - \text{変動費率} \left(\frac{V}{S} \right)$

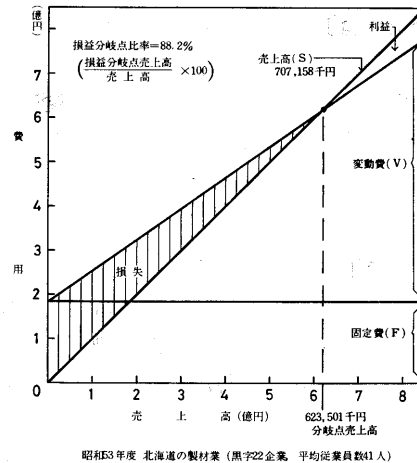


図-4 利益図表の一例

3)
$$\text{変動費率} = \frac{\text{変動費 (V)}}{\text{売上高または生産高 (S)}} \times 100$$

4)
$$\begin{aligned} \text{損益分岐点 (売上高または生産高)} &= \frac{\text{固定費 (F)}}{1 - \text{変動費率 (V/S)}} \\ &= \frac{\text{固定費 (F)}}{\text{限界利益率 (S - V/S)}} \end{aligned}$$

林産試験場
指導部 調査科長